



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社
コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務 経理部長 (氏名) 田中 美勝
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-500-7012
平成29年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	226,867	3.4	17,583	△5.7	19,093	2.0	12,796	13.8
28年3月期	219,353	0.3	18,648	10.1	18,720	5.8	11,242	11.9

(注) 包括利益 29年3月期 15,078百万円 (97.2%) 28年3月期 7,645百万円 (△28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.36	—	10.1	7.9	7.8
28年3月期	115.40	—	9.5	8.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 46百万円 28年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	244,407	133,288	54.4	1,365.06
28年3月期	238,254	121,281	50.8	1,241.90

(参考) 自己資本 29年3月期 132,975百万円 28年3月期 120,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	700	△1,518	△3,082	87,996
28年3月期	25,210	16,332	△2,444	91,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50	3,653	32.5	3.1
29年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,701	28.9	2.9
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.9	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当12円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.1	8,000	△4.3	8,000	△9.1	5,500	△7.4	56.46
通期	235,000	3.6	19,800	12.6	20,000	4.7	13,500	5.5	138.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	97,656,888 株	28年3月期	97,656,888 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	243,675 株	28年3月期	243,256 株
② 期末自己株式数	29年3月期	97,413,425 株	28年3月期	97,414,180 株
③ 期中平均株式数				

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	195,040	4.5	16,827	△4.1	18,348	1.9	12,606	12.9
28年3月期	186,670	△4.0	17,544	11.6	17,997	7.1	11,168	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	129.41	—
28年3月期	114.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	225,978	132,704	132,704	132,704	58.7	1,362.28	1,362.28	
28年3月期	221,056	123,147	123,147	123,147	55.7	1,264.17	1,264.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 132,704百万円 28年3月期 123,147百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	… 2 ページ
(2) 当期の財政状態の概況	… 3 ページ
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	… 3 ページ
(4) 今後の見通し	… 4 ページ
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	… 5 ページ
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	… 6 ページ
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	… 8 ページ
(3) 連結株主資本等変動計算書	… 10 ページ
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	… 12 ページ
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	… 14 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 14 ページ
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	… 14 ページ
(追加情報)	… 16 ページ
(セグメント情報等)	… 16 ページ
(1株当たり情報)	… 20 ページ
(重要な後発事象)	… 20 ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 ＜平成28年3月期＞	当 期 ＜平成29年3月期＞	前期比	増減比率
受 注 高	206,832	251,091	44,258	21.4%
売 上 高	219,353	226,867	7,513	3.4%
営 業 利 益	18,648	17,583	△1,064	△5.7%
経 常 利 益	18,720	19,093	373	2.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,242	12,796	1,554	13.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復や円安等により、輸出や生産が持ち直し、設備投資や企業収益にも改善の動きが広がるなど、景気は緩やかな回復基調を維持する状況にありました。

このような状況のもと、当社は、当事業年度において新たな経営理念(※1)を策定しました。この経営理念を通じて「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2016年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※2)経営によるイノベーションの推進」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

2016年度中期経営計画の基本戦略である「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」に向けた取り組みとして、国内外の火力発電所や製造業向け工場新設等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業、工場設備、ビル施設、水素関連設備、太陽光やバイオ燃料発電設備などのエネルギー効率化や有効活用を図る事業に引き続き取り組みました。更に、コスト競争力の強化に向けて、統合調達やグローバル調達の拡大、工法改善による工期短縮や変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

「BCM経営によるイノベーションの推進」では、MI(Management Innovation)活動を積極的に推進するとともに、SGA(Small Group Activities)を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の推進」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、海外の小学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

この結果、受注高は2,510億9千1百万円(前期比21.4%増)、この内海外関係は488億8千8百万円(全体比19.5%)となりました。売上高は2,268億6千7百万円(前期比3.4%増)、この内海外関係は554億2千7百万円(全体比24.4%)となりました。

また、利益面につきましては、東芝グループの一部取引先に対する貸倒引当金を9億2千2百万円計上し、営業利益は175億8千3百万円(前期比5.7%減)、経常利益は190億9千3百万円(前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は127億9千6百万円(前期比13.8%増)となりました。

※1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。

※2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

②当期のセグメント別概況

＜発電システム部門＞

受注高は、国内外の火力発電設備等が増加しました。売上高は、国内の火力発電設備等が増加しました。

＜社会・産業システム部門＞

受注高及び売上高ともに、ほぼ前年同期並みとなりました。

＜セグメント別受注高及び売上高等＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減	経常利益	前期比増減
発電システム部門	144,576	42.5%	139,669	7.8%	10,160	4.7%
社会・産業システム部門	106,515	1.1%	87,197	△2.9%	8,932	△0.9%
合計	251,091	21.4%	226,867	3.4%	19,093	2.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より 61 億 5 千 3 百万円増加し 2,444 億 7 百万円となりました。

流動資産は、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の減少 37 億 7 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加 108 億 4 千 5 百万円、未成工事支出金等の減少 10 億 2 千 3 百万円等により、前連結会計年度末から 57 億 4 千 2 百万円増加し 2,248 億 8 千 3 百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加 4 億 5 百万円、繰延税金資産の減少 7 億 2 千 4 百万円、投資その他の資産のその他の増加 6 億 2 千 1 百万円等により、前連結会計年度末から 4 億 1 千 1 百万円増加し 195 億 2 千 3 百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より 58 億 5 千 3 百万円減少し 1,111 億 1 千 8 百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少 12 億 1 千 6 百万円、完成工事補償引当金の減少 7 億 2 千 9 百万円等により、前連結会計年度末から 17 億 5 千 9 百万円減少し 796 億 9 千 5 百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少 42 億 5 千万円等により、前連結会計年度末から 40 億 9 千 3 百万円減少し 314 億 2 千 3 百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加 97 億 2 千 8 百万円、退職給付に係る調整累計額の増加 21 億 3 千 8 百万円等により、前連結会計年度末から 120 億 6 百万円増加し 1,332 億 8 千 8 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 879 億 9 千 6 百万円となり、前連結会計年度末より 36 億 3 千 7 百万円減少しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動では 7 億円増加しました。これは主に、売上債権で 108 億 4 千 4 百万円の資金の減少、法人税等の支払額で 75 億 7 千 6 百万円の資金の減少があるものの、税金等調整前当期純利益 190 億 9 千 3 百万円の資金の増加によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動では15億1千8百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による8億5千7百万円の資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動では30億8千2百万円減少しました。これは主に、株主配当金の支払による30億6千8百万円の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	53.0	47.2	50.4	50.8	54.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.4	67.8	70.4	56.4	64.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、有利子負債がなく利払いもないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、受注高は、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,500億円となる見込みであります。セグメント別の受注高の状況につきましては、発電システム部門は海外の火力発電設備案件等の継続的な受注により1,470億円、社会・産業システム部門は太陽光発電設備案件の減少等により1,030億円となる見込みであります。

売上高は、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,350億円となる見込みであります。セグメント別の売上高の状況につきましては、発電システム部門は国内の火力発電設備案件等が減少し、1,350億円、社会・産業システム部門は国内の一般産業案件等の増加により1,000億円となる見込みであります。

利益面では、営業利益198億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円を見込んでおります。

＜平成30年3月期の連結業績予想＞

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成30年3月期予想	250,000	235,000	19,800	20,000	13,500

<平成30年3月期のセグメント別の受注高、売上高の見通し>

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減
発電システム部門	147,000	1.7%	135,000	△3.3%
社会・産業システム部門	103,000	△3.3%	100,000	14.7%
合 計	250,000	△0.4%	235,000	3.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、I F R S適用に備え社内体制の整備等を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,430	88,257
グループ預け金	85,534	-
受取手形・完成工事未収入金等	92,565	103,411
電子記録債権	508	435
未成工事支出金等	25,288	24,265
繰延税金資産	3,953	3,634
その他	5,172	6,131
貸倒引当金	△312	△1,252
流動資産合計	219,141	224,883
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,882	9,737
減価償却累計額	△7,331	△7,460
建物・構築物(純額)	1,550	2,276
機械・運搬具	2,755	2,695
減価償却累計額	△2,092	△1,963
機械・運搬具(純額)	662	732
工具器具・備品	4,413	4,410
減価償却累計額	△3,406	△3,489
工具器具・備品(純額)	1,007	920
土地	3,152	3,139
リース資産	75	57
減価償却累計額	△36	△29
リース資産(純額)	38	28
建設仮勘定	279	-
有形固定資産合計	6,692	7,097
無形固定資産	252	245
投資その他の資産		
投資有価証券	197	308
繰延税金資産	11,198	10,474
その他	895	1,517
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	12,168	12,180
固定資産合計	19,112	19,523
資産合計	238,254	244,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,635	47,308
未払法人税等	5,888	4,672
未成工事受入金	13,349	13,181
役員賞与引当金	93	122
完成工事補償引当金	1,048	319
工事損失引当金	204	3
その他	13,234	14,088
流動負債合計	81,455	79,695
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	36
退職給付に係る負債	35,197	30,946
資産除去債務	75	374
その他	216	65
固定負債合計	35,517	31,423
負債合計	116,972	111,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	94,726	104,455
自己株式	△164	△165
株主資本合計	127,348	137,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延ヘッジ損益	△290	△267
為替換算調整勘定	△11	99
退職給付に係る調整累計額	△6,068	△3,929
その他の包括利益累計額合計	△6,369	△4,101
非支配株主持分	303	313
純資産合計	121,281	133,288
負債純資産合計	238,254	244,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	219,353	226,867
完成工事原価	188,377	195,269
完成工事総利益	30,976	31,597
販売費及び一般管理費	12,328	14,013
営業利益	18,648	17,583
営業外収益		
受取利息	196	1,061
受取配当金	46	48
持分法による投資利益	39	46
その他	167	409
営業外収益合計	450	1,565
営業外費用		
固定資産処分損	8	13
為替差損	312	—
その他	57	41
営業外費用合計	378	55
経常利益	18,720	19,093
特別利益		
退職給付信託設定益	372	—
特別利益合計	372	—
特別損失		
減損損失	323	—
退職給付制度改定損	211	—
特別損失合計	534	—
税金等調整前当期純利益	18,558	19,093
法人税、住民税及び事業税	6,760	6,210
法人税等調整額	549	79
法人税等合計	7,310	6,289
当期純利益	11,248	12,804
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	11,242	12,796

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,248	12,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△3
繰延ヘッジ損益	△70	22
為替換算調整勘定	△791	116
退職給付に係る調整額	△2,552	2,138
その他の包括利益合計	△3,603	2,274
包括利益	7,645	15,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,686	15,065
非支配株主に係る包括利益	△41	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	85,919	△163	118,543
当期変動額					
剰余金の配当			△2,435		△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益			11,242		11,242
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,806	△1	8,805
当期末残高	11,876	20,910	94,726	△164	127,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	△220	733	△3,516	△2,814	330	116,059
当期変動額							
剰余金の配当							△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益							11,242
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△70	△744	△2,552	△3,555	△27	△3,583
当期変動額合計	△188	△70	△744	△2,552	△3,555	△27	5,222
当期末残高	—	△290	△11	△6,068	△6,369	303	121,281

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	94,726	△164	127,348
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益			12,796		12,796
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,728	△0	9,727
当期末残高	11,876	20,910	104,455	△165	137,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△290	△11	△6,068	△6,369	303	121,281
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益							12,796
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	22	110	2,138	2,268	10	2,278
当期変動額合計	△3	22	110	2,138	2,268	10	12,006
当期末残高	△3	△267	99	△3,929	△4,101	313	133,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,558	19,093
減価償却費	555	681
減損損失	323	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△1,160
受取利息及び受取配当金	△243	△1,110
為替差損益 (△は益)	86	△163
退職給付信託設定益	△372	—
退職給付制度改定損	211	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△8
有形及び無形固定資産処分損	20	13
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	16,951	△10,844
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△5,644	1,041
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△726	△898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,436	△439
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,827	△141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	29
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	548	△729
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	204	△201
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	803	487
未払又は未収消費税等の増減額	△69	714
その他	37	△125
小計	31,697	7,137
利息及び配当金の受取額	268	1,139
法人税等の支払額	△6,755	△7,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,210	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△915	△545
定期預金の払戻による収入	769	622
グループ預け金の預入による支出	△79,380	△194,758
グループ預け金の払戻による収入	96,755	194,758
短期貸付けによる支出	△17	—
短期貸付金の回収による収入	5	0
長期貸付けによる支出	△8	△4
長期貸付金の回収による収入	6	3
有形固定資産の取得による支出	△891	△857
有形固定資産の売却による収入	129	31
無形固定資産の取得による支出	△27	△23
投資有価証券の取得による支出	—	△98
長期保証金の支払による支出	△63	△39
長期保証金の返還による収入	24	28
その他	△52	△636
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,332	△1,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,435	△3,068
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△20	△10
非支配株主からの払込みによる収入	15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△3,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,506	△3,637
現金及び現金同等物の期首残高	53,127	91,633
現金及び現金同等物の期末残高	91,633	87,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、トスプラントエンジニアリング・インドネシア社、ティーピーエスシー・インド社、トスプラントエンジニアリング・タイ社、ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社、ティーピーエスシー・タイ社、ティーピーエスシー・アメリカ社、ティーピーエスシー・ベトナム社、及びティーピーエスシー・フィリピン社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法が適用されております。

当該関連会社は東芝電力検査サービス(株)の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③未成工事支出金等

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～59年

機械・運搬具 2～20年

工具器具・備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

- ⑤役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法…原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
 連結財務諸表提出会社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行っておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	129,528	89,825	219,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	943	191	1,134
計	130,471	90,016	220,488
セグメント利益	9,706	9,013	18,720
その他の項目			
減価償却費	382	173	555
受取利息	157	39	196
持分法による投資利益	39	—	39

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	139,669	87,197	226,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	796	245	1,041
計	140,466	87,442	227,908
セグメント利益	10,160	8,932	19,093
その他の項目			
減価償却費	409	272	681
受取利息	513	547	1,061
持分法による投資利益	46	—	46

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,488	227,908
セグメント間取引消去	△1,134	△1,041
連結損益計算書の完成工事高	219,353	226,867

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,720	19,093
連結損益計算書の経常利益	18,720	19,093

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	555	681	—	—	555	681
受取利息	196	1,061	—	—	196	1,061
持分法による投資利益	39	46	—	—	39	46

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
162,438	45,170	9,049	2,696	219,353

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア等

(2) その他アジア : 台湾、インド、中国、アラブ首長国連邦、韓国、サウジアラビア等

(3) その他の地域 : タンザニア、アメリカ、イタリア、メキシコ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	108,851	発電システム部門 社会・産業システム部門

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
171,439	39,401	6,327	9,698	226,867

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 台湾、インド、中国、アラブ首長国連邦、韓国、サウジアラビア等

(3) その他の地域 : タンザニア、アメリカ、ミクロネシア、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	113,093	発電システム部門 社会・産業システム部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
減損損失	323	—	323

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241円90銭	1,365円06銭
1株当たり当期純利益金額	115円40銭	131円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	11,242	12,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	11,242	12,796
期中平均株式数 (千株)	97,414	97,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。